

## 第3章

### アルメニア再独立期に見るアルメニア本国と 在外社会との関係 ——ナゴルノ・カラバフ問題を手がかりに——

吉村 貴之

要約：

在外アルメニア人同胞は、1991年のアルメニアの独立、その後の政権運営、およびナゴルノ・カラバフの帰属をめぐるアゼルバイジャンとの紛争において、人材、物資、資金の供給を通じて本国に大きな影響を与えた。しかしながら、米国とアルメニアの関係が冷却化した1994年秋以降、旧ソ連以外のアルメニア人社会の影響力は徐々に減退した。

キーワード：

アルメニア ナゴルノ・カラバフ 民族紛争 在外同胞 テル・ペトロシアン コチャリアン

#### はじめに

アルメニアは戦乱や地震により古くから移民を送り出している。アルメニア人はユーラシア各地の大都市で主に商工業者として活躍した。19世紀には西はボストンから東はシンガポールまでアルメニア人の商館が立ち、特にイスタンブルとトビリシではアルメニア商人の商業活動が目立った。一方、農

民人口の密集地帯はオスマン帝国東部アナトリアとロシア帝国領ザカフカース（トランスコーカサス）であった。

しかし、第一次大戦中の1915年にオスマン帝国で発生したアルメニア人虐殺・追放により、オスマン領のアルメニア人は近隣諸国に離散した。さらに、ロシア革命による混乱で、ロシア領のアルメニア人社会も短い独立期（1918-1920）を経てアルメニア・ソヴィエト社会主義共和国に再編されることになる。こうして、ロシア、オスマン両帝国の臣民として生きてきたアルメニア人の社会が崩壊しただけでなく、その人口的・経済的重心は、オスマン側からロシア側に移ることとなった（表1参照）。

表1-a 第一次大戦前後のアルメニア人人口の変化

ロシア・ソ連邦のザカフカース地域		オスマン帝国のアナトリア地域	
年	人口	年	人口（推計）
1897	1,161,909	1912	1,465,148
1926	1,332,593	1922	880,880

表1-b アルメニア人難民の移住先（1915-22年の推計）

移住先	人数	移住先	人数	移住先	人数
旧ロシア帝国	400,000	欧州他地域	2,000	パレスチナ	10,000
ギリシャ	45,000	北アメリカ	35,380	エジプト	40,000
フランス	30,000	シリア	100,000	イラン	50,000
ブルガリア	20,000	レバノン	50,000	その他	1,000
キプロス	2,500	イラク	25,000	計	810,880

（出所）.McCarthy（1983: 128-130）.

1920年に成立したアルメニア国家（ソヴィエト・アルメニア）と在外同胞との関係は、その後極めて錯綜したものとなる。筆者はすでに1920年代の両

者の関係について論考を発表している<sup>1</sup>、ここでは、ソ連末期からアルメニアの再独立期における両者の関係を、ナゴルノ・カラバフ問題や独立後の政権構造を通して明らかにしたい。

## I ナゴルノ・カラバフ問題の背景

ナゴルノ・カラバフ（山岳カラバフの意味。以下では単に「カラバフ」とする）自治州はアゼルバイジャン共和国内にある 4,800 平方キロメートルの地域である。この帰属問題がアルメニアとアゼルバイジャンの関係の悪化、ひいてはソ連邦の民族政策の破綻を招いたことはここで繰り返すまでもない。この問題を、現代アルメニア人の民族性の形成の面から見るとどのような変遷を遂げたのだろうか。

そもそも、1905年の第一次ロシア革命時にもカラバフでアルメニア人とアゼルバイジャン人との紛争がみられたが、同地域の帰属問題だけが両者の対立の焦点になっていたわけではない。1919、20年にはダシュナク党政権とアゼルバイジャンのミュサヴァト党との間でカラバフをめぐる紛争となった。第一次ロシア革命後、すでにアルメニア人とアゼルバイジャン人との民族紛争はザカフカースにおいて恒常的になっていたが、アルメニア人虐殺の難民がアルメニアに流入したことは、両者の関係の悪化に拍車をかけることになった。これに加えて、1918年に独立したザカフカース三国は、相互の間で国境線を画定する必要性に迫られていた。

1920年3月にカラバフでアルメニア人の蜂起が起こると、アゼルバイジャン軍がカラバフの山岳地帯に進撃したが、シュシの要塞に籠城するアルメニア人との戦闘は膠着状態となった。しかし、4月27日バクーに第11赤軍が入城し、アゼルバイジャンにソヴィエト政権が成立すると、事態は変化する<sup>2</sup>。

<sup>1</sup> 詳細は吉村（2005: 173-190）を参照のこと。

<sup>2</sup> 詳細は Hovannisian（1993）を参照のこと。

1920年5月末になると赤軍がカラバフを奪取し、8月10日にはアルメニア政府とクレムリンとの間で、カラバフおよび周辺地域は、その地位について公平で最終的な解決がなされるまでソヴィエト側が占領する旨の協定が調印された。アゼルバイジャン人民委員部の首班ナリマノフ（Nariman Narimanov）は「革命カラバフ」の成立を宣言し、カラバフへの影響力を強めようとしたが、ドロー將軍率いるアルメニア人武装勢力が抵抗を続けた。

しかし、1920年12月にはアルメニアも赤軍が占領し、ソヴィエト政権が成立した。そのため、ナゴルノ・カラバフ問題は一夜にして国家間の懸案からソヴィエト体制内の問題に変質したのである。アゼルバイジャン共産党はこの地域の領土要求を取り下げ、次のような電文をソヴィエト・アルメニア政府に送った。「本日をもって、アルメニアとアゼルバイジャンとの間の国境をめぐる議論は解決されたと宣言する。カラバフ、ザンゲズル [筆者注：アルメニア本国東部のカラバフと接する地域]、ナヒチェヴァン [同：アルメニアとトルコに挟まれた地域で、現在はアゼルバイジャンの飛び地] はアルメニア・ソヴィエト共和国の一部とみなされる。」程なく、「アルメニアがソヴィエト化された今、カラバフへの宣言は無効となった」とナリマノフも発言した。

ところが、ナリマノフは再びカラバフに対する領土要求を始めることになる。1921年6月12日、この問題を討議した共産党カフカース部局は、アルメニア、アゼルバイジャン両共和国の合意に基づき、今後カラバフはアルメニアと「不可分の領域」となることを宣言した。ナリマノフは席上色をなし、カラバフを失えばアゼルバイジャン内での反ソ活動を呼び起こしかねないとの懸念を表明した。そして、カラバフの帰属は相反する結論を下した二つの不可解な会議を経て決定した。21年7月4日、ナリマノフも出席したカフカース部局でカラバフのソヴィエト・アルメニアへの移管が決定したものの、翌日にはこの決定が覆されてしまった [Croissant 1998: 18-19]。

第二次大戦後、ソヴィエト・アルメニア政府は労働力確保のため、在外アルメニア人政党民主自由党やアルメニア教会を動員して「帰還運動」を展開

した。1945年12月2日（ソヴィエト・アルメニア成立記念日）に、『プラウダ』、『イズヴェスチヤ』、『ソヴィエト・アルメニア』各紙に在外アルメニア人の帰還を促す記事が掲載された。1960年頃までイラン、レバノン、シリア、ギリシャなどから多くの同胞（46—48年だけでも8万9637人）がソヴィエト・アルメニアへ「帰国」した。ソヴィエト政府は国是として国内の諸民族の融和を謳っていた上に、トルコとの外交関係に配慮して、戦間期においてはアルメニア人虐殺について公式の場で語ることは許さなかった [Khurshudyan 1995: 54. Инджикян 1995: 89]。しかし、国外から虐殺難民の子孫が流入したことに加えて、第二次大戦後にソ土関係が緊張したことは、ソヴィエト・アルメニア内で虐殺に関するタブーが薄らぐ契機となった。その結果、ソヴィエト社会においても「アルメニア人はアルメニア人虐殺の悲劇を共有する者」という現代の「民族神話」が出現することになる。

その一方で、ソヴィエト・アルメニアに「帰国」した同胞は、職業差別や政治迫害の対象となった。彼らは社会的に重要な地位には就けず、スパイの疑いをかけられてシベリアの収容所に送られ、強制労働に就くことも稀ではなかった [Sunny 1993: 159, 168. Mouradian 1996: 86]。このような冷遇を受けた帰還者の子孫が、ソ連邦末期に発生したアゼルバイジャン領のカラバフ自治州の帰属問題を契機に反共産党運動の中心となる。

## II ナゴルノ・カラバフ問題の発生とアルメニア社会

アゼルバイジャン領となっていたカラバフ地方のアルメニアへの帰属変更が一大政治課題となったのは、1965年4月のアルメニア人虐殺五十周年集會に端を発する。この集會では、トルコ領の旧アルメニア人居住地域とならんで異教徒に支配されたカラバフをアルメニアに併合するという目標が掲げられた [Sunny 1993: 228]。この際、百万人近い群集が「人間の環」を形成したことに、ソヴィエト・アルメニア政府は衝撃を受け、民集を抑圧するだけで

なく、懐柔する必要性に迫られた。発起人の学生を抱える国立エレヴァン大学の学長は責任を問われ更迭されたが、翌年にはアルメニア人虐殺の慰霊塔が郊外に建立された。この事件以降、カラバフはアルメニアの歴史的領域をめぐる議論において重要な位置を占めていくこととなる。

一方、カラバフのアルメニア人住民も、自治州内におけるアゼルバイジャン人の人口の増加と、共和国政府によるアゼルバイジャン語教育の強化を脅威と捉えていた。また、同じくアゼルバイジャンに帰属していたナヒチェヴァン自治共和国でブレジネフ期にアルメニアとの住民の入れ替えが起り、アルメニア住民が激減していたことが、カラバフのアルメニア人の危機感を一層募らせたとされる。そのため、カラバフのアルメニア人エリート層の中からアルメニアへの帰属換えを求める環境が醸成されつつあった [Papazian 2001: 64]。

このカラバフの帰属問題は、ペレストロイカの進展に伴って一挙に表面化した。1987年秋頃より、作家で政治活動家のゾリ・バラヤン (Zori Balayan) らに率いられたアルメニア人団体が、モスクワでカラバフのアルメニアへの帰属換えを請願する運動を始めた。一方、同時期にゴルバチョフ書記長の顧問だったアベル・アガンベギアン (Abel Aganbegyan) が11月16日にカラバフ自治州とナヒチェヴァン自治共和国のアルメニア編入の可能性を示唆すると、ソヴィエトのアルメニア人の間でもこの問題の解決に向けて期待が高まった [Papazian 2001: 68]。

1988年2月20日にはカラバフ自治州人民代議員大会が、アルメニアへの帰属変更を大差で可決し、これを支持するグループ (この指導者に、後に大統領となる古典学者のレヴォン・テル＝ペトロシアンも名を連ねている) が、アルメニア共産党第一書記カレン・デミルチアン (Karen Demirtshyan) らの制止を無視してエレヴァンのオペラ座前広場で決起集会を開いた。これに対して、連邦とアゼルバイジャン共和国の政府は決議を認めず、連邦軍をエレヴァンへ向かわせることにした。そこで、集会の代表がゴルバチョフ書記長と会談した結果、同月27日から一カ月間は運動を停止すると発表した

[Masih & Krikorian 1999: 5-7]。

しかし、アゼルバイジャン側の反応は激烈であった。2月22日より抗議行動が起こったばかりか、カラバフのアスケラン地区でアゼルバイジャン人青年2人がアルメニア人過激派に殺されたと報じられると、世論は沸騰した[廣瀬 2005: 198]。バクー北方の工業都市スムガイトでは、2月28日にアルメニア人住民が虐殺される事態にまでになった。こうした争いに加え、12月7日にはアルメニア北部で大地震が発生し、約2万5000名もの犠牲者を出しながらも政府は十分な対策が講じられなかったため、共産党の威信は衰微した [Masih & Krikorian 1999: 7-8,13-15]。

さらに、翌1989年6月にカラバフ統合支持派がアルメニア全国民運動を結成すると、これに対抗して9月にアゼルバイジャン人民戦線が結成された。この人民戦線がバクーからエレヴァンへの鉄道輸送を封鎖し、石油供給を妨害するなどの手段に訴えると、両者の対立は激しさを増した。同年11月28日にはソ連最高会議がカラバフをアゼルバイジャンの直接統治下におくと決定したが、アルメニア最高ソヴィエトは12月1日、カラバフをアルメニアに併合すると宣言し、アゼルバイジャン側もソ連最高会議の決定を内政干渉であるとして反対したため、連邦のカラバフ直轄案は頓挫した [Masih & Krikorian 1999: 16-17]。同時に、11月末の第29回アルメニア共産党大会で同党が連邦共産党から自立を宣言すると、カラバフ自治州の共産党組織はアルメニア共産党中央委員会に党組織の受け入れを申請した [塩川 2007: 164-165]。さらに、バクーではアルメニア人・アゼルバイジャン人両民族の衝突に発展、1990年1月には連邦軍がバクーに投入された [Masih & Krikorian: 18]。この一連の事件によって、アルメニア人は連邦政府がカラバフ問題を解決できると期待しなくなった。

1990年5月に行われたアルメニア最高ソヴィエト選挙では全国民運動が勝利し、8月4日にはテル＝ペトロシアン (Levon Ter Petrosyan) が共産党書記長のヴラディミル・モヴシシアン (Vladimir Movsisyan) を破って議長に選ばれた。しかし、全国民運動が完全に主導権を握るまでには至らなかつ

た [Masih & Krikorian 1999: 19, 23]。同年 11 月 5 日には国家機関、国有企業、軍などにおける社会政治団体の活動を停止する決議がアルメニア最高ソヴィエトで採択された。続いて 91 年 2 月 26 日には社会政治団体が採択され、司法および治安関係者が在職中に社会政治団体に加入する、あるいは政党が国外の団体から指導を受けたり、それに加盟したり財政的・物質的援助を受けたりするのを禁止した。これは、事実上共産党の活動を非合法化するものだった [塩川 2007: 172]。そして、1991 年のソ連邦八月クーデタが失敗した後の 9 月 23 日にはアルメニア最高ソヴィエトがソ連邦からの独立を宣言、10 月 17 日にはテル＝ペトロシアンが大統領に選出された [Masih & Krikorian 1999: 34-35]。こうしてカラバフ強硬派が政権を握ったことでアルメニアとアゼルバイジャンとの対立は決定的となり、独立後の全面戦争へと展開していくことになる。

### III 独立後のアルメニアと在外同胞

独立後のテル＝ペトロシアン政権は、戦争を遂行するうえで国民の支持を取り付ける一方、今まで国民が経験したことのなかった市場経済を導入しなければならなかった。しかも、連邦崩壊で原料供給先および製品の市場を失い、これまであった工業が機能を停止したなかで経済復興を行うという厳しい条件下にあった。

幼少時にシリアから移住した大統領は、政策を遂行するにあたり、在外同胞の専門家を積極的に登用した。例えば、アメリカ育ちのラフフィ・ホヴァニシアン (Raffi Hovannisian) を外相に、イスラエル生まれのセブフ・タシュジアン (Sebuh Tashjian) をエネルギー・石油相に、レバノンに生まれアメリカで活躍していた歴史家ジライル・リバリディアン (Jirair Libaridian) を大統領顧問に迎え入れた。その一方で、カラバフ運動の盟友で本国出身のヴァノ・シラデギアン (Vano Siradeghyan) を内相に就け、国内秩序の維持に努



めた [Masih & Krikorian 1999: 38-40] 。

一方、テル＝ペトロシアンは、在外アルメニア人政党であるダシュナク党に対しては厳しい対決姿勢をみせた。同党およびその分派である「解放アルメニアのためのアルメニア秘密軍」(ASALA) と呼ばれる武装組織は、カラバフ紛争で積極的な役割を果たして国民の支持を伸ばした<sup>3</sup>。さらに、1992年5月のラチン回廊(アルメニア本国と旧ナゴルノ・カラバフ自治州との距離がもっとも接近しているアゼルバイジャンの領土) 占拠後戦闘が膠着状態に陥った後、大統領がとったカラバフ戦局の不拡大方針を批判したため、テル＝ペトロシアン大統領は1992年夏にダシュナク党の議長フライル・マルヒアン(Hrair Marukhian) に国外退去を命じた。さらに、1994年12月には元エレヴァン市長ハンバルツム・ガルスティアン(Hambarcum Galstyan) の暗殺事件で政情不安が高まったことを口実に、ダシュナク党そのものの活動も禁じた。この措置によって95年5月の議会選挙ではダシュナク党を排除することに成功したものの、こうした手法が非民主的との批判を浴び、大統領に対する国民の信頼は低下した [Masih & Krikorian : 44-45, 52-53] 。

ところで、カラバフ紛争停戦後のアルメニアの対外課題としては、和平プロセスとともにパイプライン敷設問題がある。バクーからの石油輸送のため、従来のロシア・ルートに加えて新たなトルコ・ルートが構想されたが、その際グルジアとアルメニアのいずれかを經由する必要があった。石油をイランからのトラック輸送に頼っているアルメニアにとって、石油確保ならびに通過料徴収を可能にするパイプラインの敷設は死活問題だった。ルートの決定

---

<sup>3</sup> その一例として、ここではアルメニア系アメリカ人のモンテ・メルコニアン(Monte Melkonian) について挙げておく。1957年11月25日にカリフォルニアで生まれ、青年時代日本に留学したが、同時期に東南アジアを放浪して、現地の民族主義や共産主義の運動に触発されたという。その後、レバノンで日本赤軍の通訳を務めるなど活動拠点を中東のアルメニア人コミュニティに移し、イランやレバノンのアルメニア民族運動に関わるようになる。1980年春頃 ASALA に参加し、90年末からはカラバフ運動に身を投じたが、93年の6月12日にカラバフ遊軍中に何者かによって殺害された。彼の葬儀は盛大に行われ、エレヴァンにはカラバフ紛争の英雄として顕彰碑が建立されている。なお、メルコニアンの生涯や思想は、Melkonian (1993) が詳しい。

に関して発言力のあるアメリカは、それまで在米アルメニア人への配慮から親アルメニア政策をとっていたが、1994年秋、アゼルバイジャンといわゆる「世紀の契約<sup>4</sup>」を締結して以降、少なくとも経済的には親アゼルバイジャン政策に転換した。アメリカが1995年10月、グルジア経由のルートを支持すると、アルメニアの孤立は避けられない状況となった。アゼルバイジャンとトルコによる経済封鎖に苦しむアルメニアは [Herzig 1999: 138-141]、1997年8月にはロシアと友好条約を調印するなど、対口追従政策を強めた [Masih & Krikorian 1999: xiv]。

また、カラバフ和平交渉は遅々として進まず、経済的に停滞するアルメニアにとって、カラバフ問題は負担になり始めていた。そして、OSCE（欧州安全保障協力機構）は、1997年7月18日に「パッケージ・プラン」を提案した。これは、カラバフをアゼルバイジャン領内にとどめ、OSCEの平和維持軍がアルメニア軍の撤退、難民帰還、カラバフとアルメニアを結ぶラチン回廊の警備にあたるというもので、アルメニアは支持したが、アゼルバイジャンが反対したために、実現しなかった [Митяев 1998: 546]。さらに1998年になると、テル＝ペトロスィアンは、前年12月のOSCEの和平案（カラバフを除く全アゼルバイジャン地域からのアルメニア軍の撤退後、アゼルバイジャンとナゴルノ・カラバフとの法的地位の関係について交渉を行う「二段階和平」）を受け入れ、欧米からの援助を取り付けるためにはカラバフのアゼルバイジャン領承認もやむなしとの見解を表明した。

しかしこのような妥協案は閣僚たちから強い批判を浴び、1月後半からヴァズゲン・サルキスィアン国防相ら大統領の側近たちが相次いで役職を辞任した。その結果、政権が維持できなくなった大統領は2月3日に職を辞し、当時首相だったカラバフ出身のロベルト・コチャリアン（Robert Kocharyan）が、大統領代行を務めることとなった。大統領代行となったコチャリアンは

---

<sup>4</sup> アゼルバイジャン最大の油井アゼリ（A）・チュラグ（C）・ギユナシュル（G）鉦区に関する生産分与契約（ACGプロジェクト）によって、欧米企業がカスピ海油田の開発に乗り出したことを指す。

ダシュナク党を再び合法化し、ダシュナク党の選挙参加を約束したが、これは彼がカラバフの大統領時代に接近したといわれる同党からの支持を取り付ける意図で行われた可能性が高い〔Masih & Krikorian 1999: xv〕。

1998年3月18日に行われた大統領選挙は、市場経済化路線およびカラバフ和平の方法を争点とするものとなった。なぜなら、前述のデミルチアン元共産党第一書記が、ソ連時代の活動実績を掲げ、コチャリアンの有力な対抗馬となったからである。彼はソ連時代に郷愁を抱く年金生活者層にアピールだけでなく、カラバフ和平に関してもアゼルバイジャン大統領アリエフと旧知の仲であることを強調、和平早期実現を公約した。コチャリアンはこれに対して、在外アルメニア人からの投資拡大とOSCE決定の全面的な見直しを公約した。結局、第一回投票では決着せず（得票率はコチャリアンが38.6%、デミルチアンが28.1%で、いずれも過半数に届かなかった）、同月30日の決選投票でコチャリアンが当選した。これにより、一応市場経済化路線は国民に支持されたが、デミルチアンの予想外の健闘は、経済改革で生活水準が低下したことに不満を持つ者が多いことも示していると言えよう。

さて、OSCE決定の全面見直しを掲げたコチャリアンであったが、予想以上に米ロの反応は厳しかった。1998年11月7日にはOSCEの「共同国家案」が提案された。これは、カラバフとアゼルバイジャンが同等の地位で連邦を組むというものであるが、アゼルバイジャンに拒絶された<sup>5</sup>。このため、和平交渉は暗礁に乗り上げ、大統領の人気にもかげりがみえ始めた。

こうしたなかで、1999年10月27日にはナイリ・フナニアン（Nairi Hunanyan）をはじめとする武装グループが議会で銃を乱射し、大統領選後議

---

<sup>5</sup> 他に1992年に米國務省のポール・ゴープルが発案した「ゴープル・プラン」もある。2000年1月のアルメニア・アゼルバイジャン両国の大統領会談の直後にリークされてから注目された。これは、カラバフ独立を前提に、ラチン回廊をアルメニアに割譲し、それと交換にアゼルバイジャンにはナヒチェヴァン自治共和国と本土を結ぶアルメニアのメグリ地方を与えるという案だが、アルメニアとイランの交通が遮断されるため、イランの石油に頼っているアルメニア側は難色を示している。

長に任命されたデミルチアンやサルキシアン首相ら8名が死亡、32名が負傷するという事件が起きた。この事件については、犯人が若い頃にダシュナク党に関係していたこと、暗殺されたデミルチアンとサルキシアンがコチャリアン大統領に対抗できるほどの大物であったことから、国民の間で「大統領派の陰謀」説がささやかれた。真の動機および背後関係については裁判の進展を待つほかないが、この事件を「国難と捉え、大統領のもとに結束する必要」を訴える声明が各政党から相次いで出され、結果的に大統領の権威の安定化に役立ったことは事実である。

なお、コチャリアンは2003年に大統領に再選されるが、対抗馬として期待されていたアメリカ人ラフフィ・ホヴァニスィアン元外相は、かねてから申請していたアルメニアへの帰化が再三裁判所で拒否され立候補できなかった<sup>6</sup>。カラバフ出身のコチャリアンが容易にアルメニア国籍を取得できたのとは対照的である。このことは、旧ソ連内外のアルメニア社会の間に、単なる同胞意識では架橋できない「国境」がいまだに存在することを示している。3月の大統領選挙では、暗殺されたデミルチアンの息子ステパン（Step'an）やソ連末期にエレヴァン市長を務めた元共産党員のアルタシェス・ゲガミアン（Artashes Geghamyan）などが健闘し、前回の大統領選同様決戦投票となった。

では、独立後のアルメニアにおける在外同胞の影響はどれほどのものだろうか。独立当初はホヴァニスィアン外相、タシュジアン・エネルギー・石油相など旧ソ連以外の在外同胞が政権内の重要な役職を占めていたが、1998年にコチャリアンが大統領に就任して以来、閣僚クラスではこうした傾向は後退している。ここではコチャリアン政権下のマルカリアン内閣およびサルキシアン内閣について具体的に検討してみよう。アンドラニク・マルカリアン（Andranik Margaryan）は2003年5月の議会選挙で最大与党となった共和党<sup>7</sup>から首相に選ばれたが<sup>8</sup>、2007年3月に彼が急死すると、セルジュ・サ

<sup>6</sup> *Noyan Tapan the Highlights*, Vol.7, No. 50(450), 16 Dec. 2002, p.3.

<sup>7</sup> 1990年結党。思想的にはダシュナク党右派のガレギン・ヌジュデおよび1967年から87年にかけて非合法に活動していた民族統一党の流れを汲むという。99

ルキスィアン (Serzh Sargisyan) 国防相が首相に指名された。表2からわかるとおり、両首相の下ではカラバフやアゼルバイジャン、グルジアなど旧ソ連の他地域の出身者がそれぞれ4名入閣しているものの、旧ソ連以外の外国出身者はシリア生まれのヴァルタン・オスカニアン (Vardan Oskanian) 外相のみである。これは、クリントン政権期にカラバフ周辺地域の保障占領問題でアメリカとアルメニアの関係が冷却化し、テル＝ペトロスィアンがダシュナク党を禁止したことで西側出身者が政府内で活動しにくくなったことに要因があると推察される。(なお、今年2月19日の大統領選挙で、サルキスィアン元首相がテル・ペトロスィアン元大統領やアルトゥル・バグダサリアン (Arthur Baghdasarian) 「法治国家<sup>9</sup>」党首らを破って大統領に選出されたが、旧ソ連外出身者の入閣が増える可能性は低い。この問題は来年度さらに詳細に検討したい。)

## まとめ

現代アルメニア政治にカラバフ問題はどのような意味を持っているのであろうか。ペレストロイカ期に浮上したカラバフ問題は、アルメニア共産党の予想を超えるテンポで進行したため政府の対応は後手に回り、結果国民の支持を失うこととなった。さらに、独立後の紛争でアルメニアが勝利したがために、アゼルバイジャンとトルコの対アルメニア経済制裁強化を招いてしまった。そのため、アルメニア経済は悪化し、国民の国外流出を引き起こした。

---

年に暗殺されたヴァズゲン・サルキスィアンも党首を務めたことがある。

<sup>8</sup> アルメニア共和国は大統領が首班を指名し、首相が組閣を行うが、基本的には議会の多数派から首班指名が行われる。もっとも、アルメニアでは政党の離合集散が激しい上に、議会の多数派は大統領の与党になるのが通例なので、大統領と議会多数派が対立関係になる保革相乗りは起こりにくい。

<sup>9</sup> 1998年に法律家のバグダサリアン議員が中心になって創設された。2003年に与党となるが、2006年末メツァモル原発の民営化問題をめぐって政府と対立し、連立政権から離脱した。

表2-a マルカリアン内閣の閣僚一覧

(網掛けはアルメニア共和国以外の出身者)

役職	氏名	出身地	専門	政党
首相	アンドラニク・マルカリアン	エレヴァン	情報工学	共和党
保健相	ノライル・ダヴィティアン	エレヴァン	医療	ダシュナク党
通産相	カレン・チュシュマリティアン	エレヴァン	国民経済	共和党
法相	ダヴィト・ハルテュニアン	エレヴァン	情報	無党派
外相	ヴァルタン・オスカニアン	アレppo (シリア)	外交問題	無党派
環境保護相	ヴァルタン・アイヴァズィアン	ボルジョミ地区 (グルジア)	畜産	共和党
農相	ダヴィト・ロキアン	ボグダノフカ (グルジア)	生物	ダシュナク党
エネルギー相	アルメン・モヴシスィアン	ガパン	軽工業問題	共和党
教育科学相	レヴォン・ムクルチアン	エレヴァン	歴史学	ダシュナク党
文化青年問題相	ハスミク・ポゴシアン	エレヴァン	教育学 (生物)	無所属
国防相	セルジュ・サルキスィアン	ステパナケルト (カラバフ)	人文学	共和党
労働社会問題相	アグヴァン・ヴァルタニアン	ナヒチュヴァン	人文学	ダシュナク党
運輸通信相	アンドラニク・マヌキアン	フラズダン地区	国民経済	団結党
都市開発相	アラム・ハルテュニアン	ナイリ地区	工学	「法治国家」
財務経済相	ヴァルタン・ハチャトゥリアン	ジェルムク	工学	共和党
土地管理相	ホヴィク・アブラハミアン	アララト地区	国民経済	共和党
政府事務総長	マヌク・トプチアン	エレヴァン	不明	共和党

表2-b サルクシアン政権の閣僚

役職	氏名	出身地	専門	政党
首相	セルジュ・サルキシアン	ステパナケルト (カラバフ)	人文学	共和党
保健相	ハルテュン・クシキアン	エレヴァン	医療	繁栄党
通産相	ネルセス・イェリツィアン	エレヴァン	国民経済	無党派
法相	ゲヴォルク・ダニエリアン	エレヴァン	法学	無党派
外相	ヴァルタン・オスカニアン	アレppo (シリア)	外交問題	無党派
環境保護相	アラム・ハルテュニアン	ナイリ地区	工学	共和党
農相	ダヴィト・ロキアン	ボグダノフカ (グルジア)	生物	ダシュナク党
エネルギー相	アルメン・モヴシシアン	ガパン	軽工業問題	共和党
教育科学相	レヴォン・ムクルチアン	エレヴァン	歴史学	ダシュナク党
文化相	ハスミク・ポゴシアン	エレヴァン	教育学 (生物)	無所属
スポーツ青年問題相	アルメン・グリゴリアン	未公表	未公表	繁栄党
国防相	ミカエル・ハルテュニアン	シェマハ地区 (アゼルバイジャン)	軍事	無党派
労働社会問題相	アグヴァン・ヴァルタニアン	ナヒチェヴァン	人文学	ダシュナク党
運輸通信相	アンドラニク・マスキアン	フラズダン地区	国民経済	団結党
都市開発相	ヴァルタン・ヴァルタニアン	未公表	未公表	繁栄党
財務経済相	ヴァルタン・ハチャトゥリアン	ジェルムク	工学	共和党
土地管理相	ホヴィク・アブラハミアン	アララト地区	国民経済	共和党
政府事務総長	マヌク・トプチアン	エレヴァン	不明	共和党

(出所) アルメニア政府ホームページ (<http://www.gov.am/>) を基に筆者作成。

独立後6年間、航空機で出国したまま戻らなかった人数は57万9000人以上にのぼるという〔西村 2005: 88〕。2003年現在アルメニア共和国の人口は、公式には320万と推計されるが、実際はもっと少ないとも言われる。カラバフ紛争はアルメニアに経済的な損失をもたらし、政府首脳としてもこの問題の早期解決が迫られている。

しかし、政府はアゼルバイジャンとの戦争時に国民の反テュルク（トルコ系民族）感情を煽ったために、容易に外交的妥協が図れなくなり、ひとたびカラバフ問題を現実的に解決しようとする大統領の支持率低下や政府内の不協和に直結し、政治危機に発展するというパターンに陥っている。政権は、1999年の議会襲撃事件に代表される重大な政治危機は無事乗り切っている。したがって、政権崩壊につながる政治危機は、新たな国民統合の象徴となったカラバフ問題のみと言える。

結局のところ、在外同胞の影響は本国と同胞のホスト国との関係に左右されている。特に、西側最大のアルメニア系人口を抱えるアメリカ合衆国とアルメニア本国との関係が良かった1994年までは、在外同胞は人材、物資、資金の供給を通じて本国に大きな影響を与えることができた。しかし、合衆国とアルメニアの関係が冷却化した94年秋以降、旧ソ連以外のアルメニア人社会の影響力は減退することになった。

## 文献リスト

### <日本語文献>

- 塩川伸明 2007.『多民族国家ソ連の興亡Ⅱ 国家の構築と解体』岩波書店
- 西村めぐみ 2005.『民主化以降の南コーカサス』多賀出版
- 廣瀬陽子 2005.『旧ソ連地域と紛争』慶応大学出版会
- 吉村貴之 2005.「アルメニア民族政党とソヴィエト・アルメニア（1920—1923年）」『日本中東学会年報』21-1号 173-190.



<外国語文献>

- M.P.Croissant 1998. *The Armenia-Azerbaijan Conflict*. West Port.
- E.Herzig 1999. *The New Caucasus*. New York.
- R.G.Hovannisian 1993. "Mountainous Karabagh in 1920: An Unresolved Contest."  
*Armenian Review* 46: 1-35.
- L.Khurshudyan 1995. *Haykakan Harc*. Yerevan.
- J.R.Masih&R.O.Krikorian 1999. *Armenia at the Crossroads*. Amsterdam.
- J.McCarthy 1983. *Muslims and Minorities*. N.Y. & London.
- M.Melkonian 1993. *The Right to Struggle*. San Francisco.
- C.Mouradian 1996. *L'Arménie*. Paris.
- L.Papazian 2001. "A People's Will: Armenian Irredentism over Nagorno-Karabagh."  
In *The Making of Nagorno-Karabagh*. ed. L.Chorbajian, 54-95. Chippenham.
- R.G.Suny 1993. *Looking toward Ararat*. Bloomington & Indianapolis.
- О.Г.Инджикян 1995. Социальная психология геноцида, Москва.
- В.Г.Митяев 1998. Карабахский конфликт в контексте международных отношений / Российский институт стратегических исследований, Армения, Москва, с.487-554.